

経営比較分析表

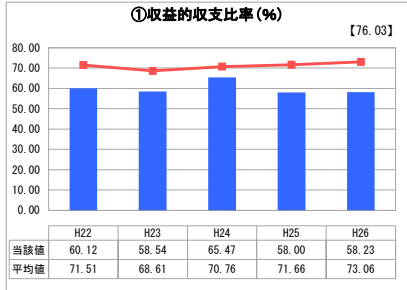
神奈川県 相模原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.27	2,520

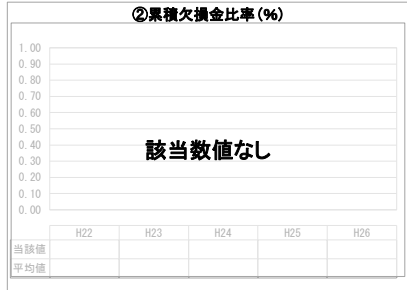
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
715,145	328.66	2,175.94
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,894	38.26	49.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

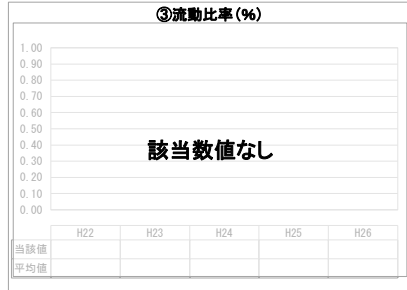
1. 経営の健全性・効率性



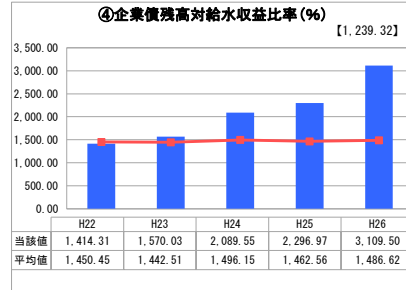
「単年度の収支」



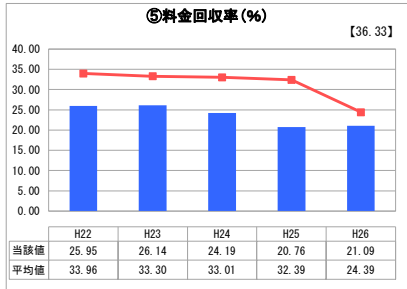
「累積欠損」



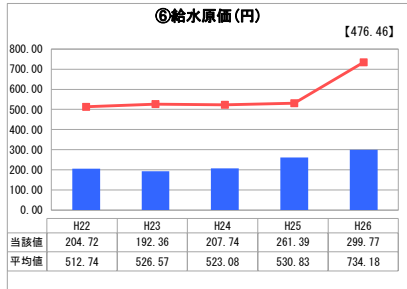
「支払能力」



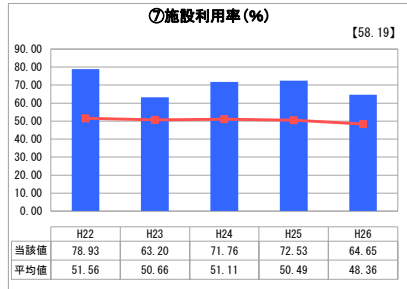
「債務残高」



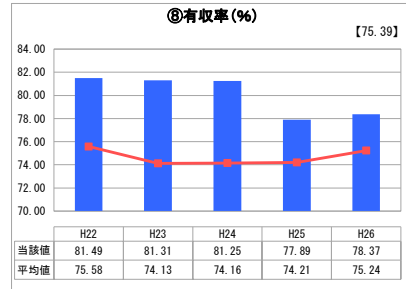
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

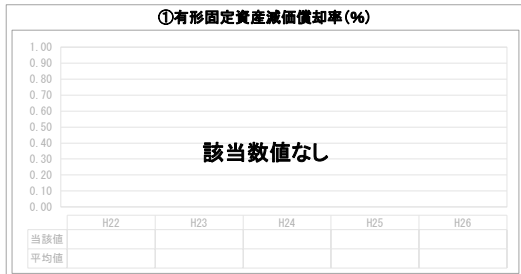


「施設の効率性」

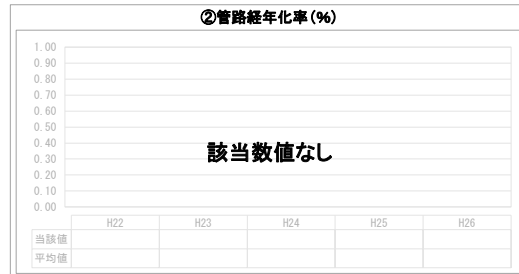


「供給した配水量の効率性」

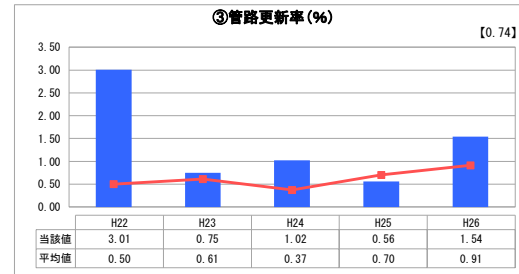
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の簡易水道事業は、飲料水の安定供給を目的として昭和46年度より供用開始しました。市が経営する簡易水道事業は、計画給水人口も2千人余りと規模も非常に小さいため効率化にも限界がある状況です。また、その他域のほとんどが県営水道により給水されており、料金も県営水道と同水準に設定していることから、類似団体より、収益的収支比率及び料金回収率が悪いという結果になっています。本事業については大規模水道事業者と段階的な統合に向けて協議を行い、広域化を進める必要があります。

2. 老朽化の状況について

現在進めている簡易水道統合整備事業により、管路を計画的に更新していきます。なお、簡易水道統合整備事業費については、国庫補助金と起債により賅われている状況の中であるため、起債残高が増加傾向にあります。また、平成15年に布設した管路については、大規模な更新までには約40年程度であることから、今後に向けて計画的な更新を図っていきます。

全体総括

周辺小規模水道との簡易水道統合整備の完了後においても市営簡易水道事業が小規模である現状は変わらない状況です。今後も事業運営が厳しい状況であることから、経営の健全性・効率性から、また、市内同一料金の観点からも、本事業については統合整備事業を進めるとともに、大規模水道事業者と段階的な統合に向けた取組みを進めていく必要があります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。